

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,974,745	4,006,826	8,311,643
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	43,805	22,588	9,026
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	29,953	24,998	11,151
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数 (株)	8,916	8,916	8,916
純資産額 (千円)	436,117	444,678	475,251
総資産額 (千円)	7,031,976	6,651,562	6,654,087
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3,359.48	2,803.78	1,250.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	500.00
自己資本比率 (%)	6.2	6.7	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,906	152,300	649,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,299	216,538	184,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,962	41,901	255,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	318,503	203,016	309,155

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	784.41	5,239.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むなか、原発事故に伴う風評被害による消費低迷や円高の長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の事業基盤としております北海道・東北地区におきましては、震災からの復旧・復興が着実に進んでおりますが、消費者の低価格・節約志向の継続や同業他社との競争の激化等、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は営業店舗の商品・サービスの充実とフランチャイザー事業展開の2極化を進めてまいりました。

店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗の改装、1店舗の業態変更、3店舗の新規出店、1店舗を営業譲受により出店いたしました。これにより、当第2四半期累計期間末現在、23業態107店舗となりました。また、当社がフランチャイザーとして事業展開しております「BOOK・NET・ONE」加盟店を2店舗新規出店したことにより、加盟店舗数が22店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,006百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、売上原価及び販売管理費等のコスト削減に努めた結果、営業利益43百万円(同1,121.2%増)、経常利益22百万円(前年同四半期、経常損失43百万円)となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失35百万円等を計上したことにより、四半期純損失24百万円(前年同四半期、四半期純損失29百万円)となりました。

また、当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の6,654百万円に比べ2百万円減少し、6,651百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して30百万円減少し、444百万円となりました。これは主に利益剰余金が29百万円減少したためであります。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の前年同四半期との比較及び分析は、現事業セグメントへの変更の影響を含めて記載しております。

#### 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動及び新商品の投入を、オリジナルブランド事業は食材の安心・安全・安定供給にこだわり、品質の向上を行ってまいりました。

飲食事業の店舗展開におきましては、フランチャイジー事業店舗2店舗の新規出店、1店舗を業態変更した結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は76店舗となりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,374百万円(前年同四半期比4.3%増)、セグメント利益21百万円(前年同四半期、セグメント損失18百万円)となりました。

#### 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や購買意欲を刺激する商品陳列を、オリジナルブランド事業はインターネット販売に注力し、営業店舗以外の販売強化を行ってまいりました。

また、物販事業の店舗展開におきましては、オリジナルブランド事業店舗1店舗の新規出店、1店舗の営業譲受による出店、1店舗を閉店した結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は31店舗となりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,632百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント利益21百万円(同3.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ106百万円減少し、203百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、152百万円となりました。これは前年同四半期と比べ23百万円減少しております。

これは主に、売上債権の増加額133百万円（前年同四半期、売上債権の減少額12百万円）等があるものの、非資金項目である減価償却費231百万円（前年同四半期245百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、216百万円となりました。これは前年同四半期と比べ43百万円支出増となっております。

これは主に、敷金保証金の回収による収入23百万円（前年同四半期36百万円）等があるものの、有形固定資産の取得による支出178百万円（同158百万円）、定期預金の預入れによる支出62百万円（同116百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、41百万円となりました。これは前年同四半期と比べ257百万円増加いたしました。

これは主に、長期借入による収入885百万円（前年同四半期1,150百万円）、社債の発行による収入98百万円（同-百万円）があるものの、長期借入金の返済による支出860百万円（同952百万円）、短期借入金の純減額108百万円（同、純増額74百万円）及び社債の償還による支出50百万円（同50百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	8,916	8,916	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,916	-	388,153	-	47,702

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 博章	北海道苫小牧市	1,687	18.92
フジタコーポレーション従業員 持株会	北海道苫小牧市若草町5丁目3番5号	595	6.67
藤田 健次郎	北海道苫小牧市	439	4.92
福室 太郎	東京都新宿区	375	4.21
藤田 竜太郎	北海道苫小牧市	294	3.30
土井 智也	川崎市高津区	254	2.85
(株)エメラルドコーポレーション	東京都港区六本木4丁目5番8号	236	2.65
極東証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号	225	2.52
苫小牧信用金庫	北海道苫小牧市表町3丁目1番6号	225	2.52
孫 仲華	大阪市東淀川区	213	2.39
計	-	4,543	50.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	2.2%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	4.9%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,064,839	1,020,704
売掛金	227,642	360,745
商品及び製品	610,817	591,681
原材料及び貯蔵品	37,925	39,673
その他	230,399	233,247
流動資産合計	2,171,623	2,246,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,844,454	1,813,188
工具、器具及び備品（純額）	477,849	477,293
土地	573,649	573,649
その他（純額）	63,697	69,886
有形固定資産合計	2,959,651	2,934,017
<b>無形固定資産</b>	162,831	157,457
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	250,933	250,377
長期前払費用	112,874	91,873
敷金及び保証金	915,652	906,716
その他	105,186	89,031
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,359,647	1,312,998
固定資産合計	4,482,130	4,404,473
繰延資産	334	1,035
<b>資産合計</b>	6,654,087	6,651,562
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	330,899	280,014
短期借入金	442,000	334,000
1年内返済予定の長期借入金	1,596,101	1,575,515
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
未払法人税等	16,149	10,993
その他	332,705	428,737
流動負債合計	2,787,856	2,669,261
<b>固定負債</b>		
社債	-	80,000
長期借入金	3,181,927	3,227,263
退職給付引当金	28,654	31,331
資産除去債務	999	1,009
その他	179,399	198,017
固定負債合計	3,390,980	3,537,622
<b>負債合計</b>	6,178,836	6,206,883

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	29,403	53
株主資本合計	465,258	435,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,992	8,875
評価・換算差額等合計	9,992	8,875
純資産合計	475,251	444,678
負債純資産合計	6,654,087	6,651,562

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,974,745	4,006,826
売上原価	1,662,889	1,658,933
売上総利益	2,311,855	2,347,892
販売費及び一般管理費	1 2,308,327	1 2,304,808
営業利益	3,527	43,083
営業外収益		
受取利息	2,298	1,355
受取配当金	4,756	3,194
不動産賃貸料	48,217	53,895
受取保険金	4,328	12,464
その他	3,068	15,306
営業外収益合計	62,670	86,217
営業外費用		
支払利息	67,623	65,566
不動産賃貸原価	32,899	35,877
その他	9,480	5,268
営業外費用合計	110,003	106,713
経常利益又は経常損失 ( )	43,805	22,588
特別利益		
固定資産受贈益	22,777	-
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	22,877	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
固定資産売却損	-	2,470
店舗閉鎖損失	2,132	35,856
災害による損失	-	4,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	-
特別損失合計	3,513	42,361
税引前四半期純損失 ( )	24,440	19,773
法人税、住民税及び事業税	5,512	5,225
法人税等合計	5,512	5,225
四半期純損失 ( )	29,953	24,998

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	24,440	19,773
減価償却費	245,536	231,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	-
災害損失	-	4,023
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,002	2,676
貸倒引当金の増減額( は減少)	100	-
受取利息及び受取配当金	7,055	4,550
支払利息	67,623	65,566
社債発行費償却	339	308
固定資産受贈益	22,777	-
有形固定資産除売却損益( は益)	2,089	40,735
売上債権の増減額( は増加)	12,274	133,103
たな卸資産の増減額( は増加)	11,262	17,366
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,123	6,302
仕入債務の増減額( は減少)	6,650	46,874
未払消費税等の増減額( は減少)	8,411	1,465
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,008	81,497
預り保証金の増減額( は減少)	10,563	4,055
小計	249,870	227,695
利息及び配当金の受取額	7,055	4,550
利息の支払額	70,694	69,783
法人税等の支払額	10,324	10,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,906	152,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	116,563	62,004
定期預金の払戻による収入	86,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,347	1,318
有形固定資産の取得による支出	158,383	178,656
有形固定資産の売却による収入	243	800
短期貸付金の増減額( は増加)	618	3,769
長期貸付金の回収による収入	8,865	16,156
敷金及び保証金の回収による収入	36,535	23,836
資産除去債務の履行による支出	850	-
その他	28,420	11,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,299	216,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	74,000	108,000
長期借入れによる収入	1,150,000	885,000
長期借入金の返済による支出	952,186	860,249
社債の発行による収入	-	98,990
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,393	3,591
配当金の支払額	4,458	4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,962	41,901
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,569	106,139
現金及び現金同等物の期首残高	99,934	309,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,503	203,016

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

従業員について、当社の福利厚生の一環として金融機関からの資金借入に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
従業員 6名 5,636千円	従業員 5名 3,776千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料及び手当 867,596千円	861,737千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 1,165,407千円	1,020,704千円
預入期間が3か月を超える定期預金 846,904	817,688
現金及び現金同等物 318,503	203,016

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	ウェルネス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,277,103	1,551,888	145,753	3,974,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,277,103	1,551,888	145,753	3,974,745
セグメント利益又は損失( )	18,851	24,355	1,975	3,527

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,374,262	1,632,563	4,006,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,374,262	1,632,563	4,006,826
セグメント利益	21,414	21,669	43,083

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「飲食部門」・「物販部門」・「ウェルネス部門」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期累計期間より、「飲食部門」・「物販部門」に変更いたしました。

この変更は、平成22年10月1日付の営業部の組織改編に伴い、「ウェルネス部門」を「物販部門」に統合したことによるものであります。

なお、当該組織改編を反映した前第2四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,277,103	1,697,641	3,974,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,277,103	1,697,641	3,974,745
セグメント利益又は損失( )	18,851	22,379	3,527

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3,359円48銭	2,803円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	29,953	24,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	29,953	24,998
普通株式の期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社フジタコーポレーション  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 桑原 茂樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。